

安鈦克科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：台北市內湖區堤頂大道2段179號9樓

電話：(02)27990022

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3		
四、合併資產負債表	4		
五、合併綜合損益表	5		
六、合併權益變動表	6		
七、合併現金流量表	7~8		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9~10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~39		六~二五
(七) 關係人交易	39~42		二六
(八) 質抵押之資產	42		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	42		二九
(十二) 其 他	43~44		三十
(十三) 附註揭露事項			三一
1. 重大交易事項及轉投資事業相關資訊	44, 52~57		
2. 大陸投資資訊	45		
(十四) 部門資訊	45~47		三二
(十五) 首次採用國際財務報導準則	47~51		三三

會計師核閱報告

安鈦克科技股份有限公司及子公司 公鑒：

安鈦克科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之非重要子公司財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日資產總額分別為新台幣 29,397 仟元及 0 仟元，分別占合併資產總額之 2.98% 及 0%，負債總額皆為 0 仟元，分別占合併負債總額皆為 0%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為 342 仟元及 (10,621) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 1.00% 及 237.02%，暨合併財務報告附註三一揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

會計師 李 麗 鳳

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

安鈺克科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 134,488	14	\$ 342,109	47	\$ 427,209	63	\$ 321,558	42
1125	備供出售金融資產—流動(附註四及七)	-	-	-	-	-	-	4,972	1
1150	應收票據淨額(附註四、五及八)	-	-	-	-	-	-	10,682	1
1170	應收帳款淨額(附註四、五及八)	302,035	30	164,668	22	114,141	17	46,340	6
1180	應收帳款—關係人淨額(附註二六)	2,564	-	-	-	-	-	-	-
1200	其他應收款(附註九)	49	-	62,706	8	77,357	11	2,982	1
1210	其他應收款—關係人(附註九及二六)	36,390	4	19,127	3	-	-	-	-
130X	存貨(附註四、五及十)	154,409	16	56,982	8	44,723	6	33,255	4
1429	預付款項(附註十四)	19,920	2	6,891	1	11,446	2	7,665	1
1412	預付租賃款(附註十四)	-	-	-	-	-	-	472	-
1470	其他流動資產(附註十四)	4,106	-	478	-	41	-	2,283	-
11XX	流動資產總計	<u>653,961</u>	<u>66</u>	<u>652,961</u>	<u>89</u>	<u>674,917</u>	<u>99</u>	<u>430,209</u>	<u>56</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動(附註四及七)	-	-	-	-	-	-	13,262	2
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十一及二七)	250,372	26	4,834	1	3,690	1	259,902	34
1760	投資性不動產淨額(附註四及十二)	-	-	-	-	-	-	29,155	4
1780	無形資產(附註四及十三)	3,264	-	953	-	1,152	-	1,103	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及二一)	77,702	8	82	-	381	-	1,658	-
1920	存出保證金(附註十四)	723	-	280	-	250	-	833	-
1981	人壽保險現金解約價值(附註十四)	-	-	-	-	-	-	19,511	2
1985	長期預付租賃款(附註十四)	-	-	-	-	-	-	15,354	2
1990	其他非流動資產(附註十四)	-	-	73,130	10	-	-	208	-
15XX	非流動資產總計	<u>332,061</u>	<u>34</u>	<u>79,279</u>	<u>11</u>	<u>5,473</u>	<u>1</u>	<u>340,986</u>	<u>44</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 986,022</u>	<u>100</u>	<u>\$ 732,240</u>	<u>100</u>	<u>\$ 680,390</u>	<u>100</u>	<u>\$ 771,195</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十五)	\$ 88,710	9	\$ -	-	\$ -	-	\$ 9,611	1
2150	應付票據(附註十六)	-	-	-	-	-	-	19,176	3
2170	應付帳款(附註十六)	185,881	19	169,538	23	127,711	19	68,283	9
2180	應付帳款—關係人(附註二六)	4,932	1	20,095	3	14,469	2	-	-
2219	其他應付款(附註十七)	42,030	4	56,055	8	70,473	10	94,458	12
2220	其他應付款—關係人(附註二六)	27,973	3	-	-	-	-	50,778	7
2320	一年內到期之長期借款(附註十五)	24,429	2	-	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債(附註十七)	965	-	1,017	-	944	-	10,026	1
21XX	流動負債總計	<u>374,920</u>	<u>38</u>	<u>246,705</u>	<u>34</u>	<u>213,597</u>	<u>31</u>	<u>252,332</u>	<u>33</u>
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十五)	124,835	13	-	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債(附註四及二一)	-	-	-	-	-	-	13,662	2
2610	長期應付票據(附註十六)	-	-	-	-	-	-	19,925	3
2640	應計退休金負債(附註四及十八)	-	-	-	-	-	-	19,243	2
2645	存入保證金	-	-	-	-	-	-	300	-
25XX	非流動負債總計	<u>124,835</u>	<u>13</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>53,130</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計	<u>499,755</u>	<u>51</u>	<u>246,705</u>	<u>34</u>	<u>213,597</u>	<u>31</u>	<u>305,462</u>	<u>40</u>
	權益(附註十九)								
	股本								
3110	普通股	435,340	44	396,000	54	396,000	58	839,817	109
3200	資本公積(附註二三)	13,260	1	7,487	1	5,541	1	-	-
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	9,197	1	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	38,771	4	91,789	12	65,252	10	(365,921)	(48)
3300	保留盈餘總計	47,968	5	91,789	12	65,252	10	(365,921)	(48)
3400	其他權益	(560)	-	-	-	-	-	(8,163)	(1)
3500	庫藏股票	(9,741)	(1)	(9,741)	(1)	-	-	-	-
3XXX	權益總計	<u>486,267</u>	<u>49</u>	<u>485,535</u>	<u>66</u>	<u>466,793</u>	<u>69</u>	<u>465,733</u>	<u>60</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 986,022</u>	<u>100</u>	<u>\$ 732,240</u>	<u>100</u>	<u>\$ 680,390</u>	<u>100</u>	<u>\$ 771,195</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：李益昌

經理人：李益昌

會計主管：林哲吉

安鈦克科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	\$ 347,053	100	\$ 214,068	100	\$1,040,304	100	\$ 525,129	100
5000	營業成本（附註二十）	(273,648)	(79)	(174,529)	(82)	(829,203)	(80)	(444,546)	(85)
5900	營業毛利	73,405	21	39,539	18	211,101	20	80,583	15
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	(32,035)	(9)	(12,246)	(6)	(98,692)	(9)	(31,965)	(6)
6200	管理費用	(33,249)	(10)	(9,144)	(4)	(75,714)	(7)	(44,287)	(8)
6300	研究發展費用	(5,158)	(1)	(6,975)	(3)	(16,746)	(2)	(9,255)	(2)
6000	營業費用合計	(70,442)	(20)	(28,365)	(13)	(191,152)	(18)	(85,507)	(16)
6900	營業淨利（淨損）	2,963	1	11,174	5	19,949	2	(4,924)	(1)
	營業外收入及支出（附註二十）								
7010	其他收入	1,540	-	548	1	19,136	2	13,720	3
7020	其他利益及損失	(2,914)	(1)	(1,851)	(1)	(1,342)	-	(20,474)	(4)
7050	財務成本	(1,458)	-	-	-	(3,142)	(1)	(1,999)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(2,832)	(1)	(1,303)	-	14,652	1	(8,753)	(1)
7900	繼續營業單位稅前淨利（淨損）	131	-	9,871	5	34,601	3	(13,677)	(2)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二一）	(3,140)	(1)	133	-	258	-	1,033	-
8200	本期淨利（淨損）	(3,009)	(1)	10,004	5	34,859	3	(12,644)	(2)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(954)	-	-	-	(675)	-	-	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益	162	-	-	-	115	-	-	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	-	-	-	-	-	-	8,163	1
8300	本期其他綜合淨利 （損）	(792)	-	-	-	(560)	-	8,163	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 3,801)	(1)	\$ 10,004	5	\$ 34,299	3	(\$ 4,481)	(1)
	淨利（淨損）歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 3,009)	(1)	\$ 10,004	5	\$ 34,859	3	(\$ 12,644)	(2)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 3,801)	(1)	\$ 10,004	5	\$ 34,299	3	(\$ 4,481)	(1)
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
9710	基 本	(\$ 0.07)		\$ 0.23		\$ 0.81		(\$ 0.29)	
9810	稀 釋	(\$ 0.07)		\$ 0.22		\$ 0.78		(\$ 0.29)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：李益昌

經理人：李益昌

會計主管：林哲吉

安鈺克科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	本公司					其他權益			權益總額
		股數 (仟股)	普通股	資本公積	保留盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	83,982	\$ 839,817	\$ -	\$ -	(\$ 365,921)	\$ -	(\$ 8,163)	\$ -	\$ 465,733
C17	其他資本公積變動數 (員工認股權)	-	-	5,541	-	-	-	-	-	5,541
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(12,644)	-	-	-	(12,644)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,367)	8,163	-	6,796
F1	減資彌補虧損	(44,382)	(443,817)	-	-	443,817	-	-	-	-
M3	處分採用權益法之投資	-	-	-	-	-	1,367	-	-	1,367
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	<u>39,600</u>	<u>\$ 396,000</u>	<u>\$ 5,541</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 466,793</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	39,600	\$ 396,000	\$ 7,487	\$ -	\$ 91,789	\$ -	\$ -	(\$ 9,741)	\$ 485,535
B1	101 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	-	9,197	(9,197)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(39,340)	-	-	-	(39,340)
B9	本公司股東股票股利	3,934	39,340	-	-	(39,340)	-	-	-	-
C17	其他資本公積變動數 (員工認股權)	-	-	5,773	-	-	-	-	-	5,773
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	34,859	-	-	-	34,859
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(560)	-	-	(560)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	<u>43,534</u>	<u>\$ 435,340</u>	<u>\$ 13,260</u>	<u>\$ 9,197</u>	<u>\$ 38,771</u>	<u>(\$ 560)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,741)</u>	<u>\$ 486,267</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：李益昌

經理人：李益昌

會計主管：林哲吉

安鈦克科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (淨損)	\$ 34,601	(\$ 13,677)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,999	10,121
A20200	攤銷費用	415	580
A20300	呆帳費用提列 (轉列收入) 數	690	(650)
A20900	利息費用	3,142	1,999
A21200	利息收入	(297)	(641)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	5,773	5,541
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備 (利益) 損失	(597)	2,017
A22800	處分無形資產損失	-	42
A29900	預付租賃款攤銷	-	116
A23100	處分投資損失	-	12,324
A30000	與營業活動相關之資產 / 負債變動 數		
A31130	應收票據減少	-	10,460
A31150	應收帳款增加	(19,101)	(77,379)
A31180	其他應收款減少	18	2,964
A31200	存貨增加	(29,874)	(30,508)
A31230	預付款項減少 (增加)	9,255	(3,781)
A31240	其他流動資產增加	(2,926)	(5,274)
A31990	其他營業資產減少	130	62
A32130	應付票據減少	-	(39,024)
A32150	應付帳款 (減少) 增加	(116,397)	129,998
A32180	其他應付款項減少	(57,272)	(14,548)
A32230	其他流動負債減少	(52)	(526)
A32240	應計退休金負債減少	-	(19,243)
A33000	營運產生之現金流出	(167,493)	(29,027)
A33300	支付之利息	(3,142)	(1,999)
A33500	支付之所得稅	-	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	(170,635)	(31,026)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ -	\$ 15,913
B02200	對子公司之收購(扣除所取得之現金)	(46,122)	-
B02300	處分子公司	-	38,300
B02700	取得不動產、廠房及設備	(176,582)	(4,508)
B02800	處分不動產、廠房及設備	63,236	88,036
B03800	存出保證金減少	-	583
B04500	取得無形資產	-	(1,610)
B04600	處分無形資產	-	28
B07500	收取之利息	297	641
B09900	其他投資活動	<u>23,800</u>	<u>(4,107)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(135,371)</u>	<u>133,276</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	3,077
C00200	短期借款減少	(11,388)	-
C01600	舉借長期借款	160,000	-
C01700	償還長期借款	(10,736)	-
C03100	存入保證金減少	-	(300)
C03800	其他應付款—關係人減少	(244)	-
C04500	發放現金股利	<u>(39,340)</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>98,292</u>	<u>2,777</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>93</u>	<u>624</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(207,621)	105,651
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>342,109</u>	<u>321,558</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 134,488</u>	<u>\$ 427,209</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月12日核閱報告)

董事長：李益昌

經理人：李益昌

會計主管：林哲吉

安鈦克科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 安鈦克科技股份有限公司原名名鐘科技股份有限公司，設立於 67 年 7 月，於 101 年 4 月更名為安鈦克科技股份有限公司（以下稱「本公司」），主要營業項目原為微小馬達、定時器及精密五金零件等之製造加工及買賣業務，自 100 年 10 月起轉型為電腦機殼、電源供應器、散熱器及電腦週邊產品等之買賣業務。

本公司股票自 92 年 10 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

(二) Antec Investment (Samoa) Limited（以下稱 Antec (Samoa)）成立於薩摩亞群島，於 101 年 12 月經核准設立，截至 102 年 9 月 30 日止，實收資本額為美金 1,000 仟元，主要營業項目為控股業務。

母公司及最終母公司為本公司，於 102 年 9 月 30 日，持股為 100%。

(三) Antec, Inc.（以下稱 Antec (US)）成立於美國，於 75 年 11 月經核准設立，截至 102 年 9 月 30 日止，實收資本額為美金 5,512 仟元，本公司於 102 年 4 月 100% 轉投資 Antec (US)，主要營業項目為電腦機殼、電源供應器、散熱器及電腦週邊產品等之買賣業務。

母公司及最終母公司為本公司，於 102 年 9 月 30 日，持股為 100%。

(四) Ming Jong Investment (Samoa) Limited（以下稱 Ming Jong (Samoa)），並於 101 年 5 月處分）位於薩摩亞群島，於 91 年 1 月經核准設立，主要營業項目為進行控股業務。

- (五) 寧波名鐘機電工業有限公司（以下稱寧波名鐘機電公司，並於 101 年 5 月處分）係由本公司採委託投資方式，委由其 100% 轉投資之香港名鐘公司之名義於中國浙江寧波市獨資興辦之企業，82 年 8 月經寧波市批准成立，並取得中國工商行政管理局營業執照，經營期限 50 年（82 年 8 月至 132 年 8 月），於 84 年 4 月開始主要營業活動。94 年 7 月變更為本公司 100% 轉投資之 Ming Jong (Samoa) 轉投資寧波名鐘機電公司。主要經營範圍係從事定時器、照明電器、微型馬達、電腦相機、體育用品及零配件製造。
- (六) 展華精密工業股份有限公司（以下稱展華公司，並於 101 年 6 月處分）創立於 91 年 5 月，主要營業項目為沖壓射出成型、模具開發及網路連接器製造及銷售。
- (七) 薩摩亞永興控股有限公司（以下稱永興控股公司，並於 101 年 6 月處分）位於薩摩亞群島，於 91 年 9 月經核准設立，主要營業項目為進行控股業務。
- (八) 昆山展順電子有限公司（以下稱昆山展順公司，並於 101 年 6 月處分）位於中華人民共和國昆山市，於 91 年 9 月經核准設立。主要營業項目為研發、生產、銷售新型電子元件非金屬製品模具、高階塑料等，經營期限 30 年（91 年 9 月至 121 年 9 月）。

合併公司 102 年及 101 年 9 月 30 日止，公司員工人數分別為 85 人及 44 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新 / 修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有 (i) 對被投資者之權力、(ii) 因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且 (iii) 使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控

制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用

修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
安鈺克科技股份有限公司	Antec (Samoa)	控股業務	100.00%	100.00%	-	-	(1)
安鈺克科技股份有限公司	Antec (US)	電腦週邊產品之買賣業務	100.00%	-	-	-	(2)
安鈺克科技股份有限公司	Ming Jong (Samoa)	控股業務	-	-	-	100.00%	(1)
安鈺克科技股份有限公司	展華公司	沖壓射出成型、模具開發及 網路連接器製造及銷售	-	-	-	100.00%	(1)
Ming Jong (Samoa)	寧波名鐘機電公司	定時器、照明電器、微型馬 達、電腦相機、體育用 品及零配件製造	-	-	-	100.00%	(1)
展華公司	永興控股公司	控股業務	-	-	-	100.00%	(1)
永興控股公司	昆山展順公司	研發、生產、銷售新型電子 元件非金屬製品模具、 高階塑料等	-	-	-	100.00%	(1)

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 係重要子公司，其財務報告經會計師核閱。

(3) 合併財務報告主體 101 年 9 月 30 日減少 Ming Jong (Samoa)、寧波名鐘機電公司、展華公司、永興控股公司及昆山展順公司，係因本公司於 101 年 5 月至 6 月間出售全數之長期股權投資，故於 101 年第 2 季將其移出編製主體。

(4) 合併財務報告 102 年 9 月 30 日較 101 年 9 月 30 日增加 Antec (Samoa) 及 Antec (US)，係因本公司分別於 101 年 12 月及 102 年 4 月新增投資 Antec (Samoa) 及 Antec (US)，故分別於 101 年第 4 季及 102 年第 2 季將其列入編製主體。

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

估計不確定性之主要來源

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

(一) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。應收票據及帳款帳面金額請參閱附註八。

(二) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。於資產負債表日評估存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷貨價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，故可能產生重大變動。存貨帳面金額請參閱附註十。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 52	\$ 34	\$ 30	\$ 119
銀行支票及活期存款	134,436	342,075	427,179	321,439
	<u>\$ 134,488</u>	<u>\$ 342,109</u>	<u>\$ 427,209</u>	<u>\$ 321,558</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

七、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u>				
— 上市股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,972
<u>國外投資</u>				
— 未上市股票	-	-	-	13,262
備供出售金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,234</u>
流動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,972
非流動	-	-	-	13,262
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,234</u>

八、應收票據及應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,790
減：備抵呆帳	-	-	-	(108)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,682</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 304,754	\$ 164,668	\$ 114,141	\$ 55,042
減：備抵呆帳	(2,719)	-	-	(8,702)
	<u>\$ 302,035</u>	<u>\$ 164,668</u>	<u>\$ 114,141</u>	<u>\$ 46,340</u>
<u>催收款</u>				
催收款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,498
減：備抵呆帳	-	-	-	(4,498)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 108
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期實際沖銷	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(105)
減：處分	-	(3)
外幣換算差額	-	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~90 天。備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司根據歷史經驗評估對逾期帳齡 1 年以上應收帳款提列 100% 呆帳；另個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其

他財務重整等客觀減損之跡象，針對有個別減損跡象之客戶提列100%呆帳，將無個別減損跡象之客戶視為同一群組進行減損測試。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
0~30天	\$ 108,797	\$ -	\$ 799	\$ -
31~61天	-	28,471	-	-
61天以上	-	-	-	-
合計	<u>\$ 108,797</u>	<u>\$ 28,471</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 8,702
加：合併個體變動影響數	2,042	-
加：本期提列呆帳費用	690	-
減：本期實際沖銷	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(545)
減：處分	-	(7,960)
外幣換算差額	(13)	(197)
期末餘額	<u>\$ 2,719</u>	<u>\$ -</u>

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初金額	\$ -	\$ 4,498
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-
減：本期實際沖銷	-	(4,498)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額分別為0仟元、0仟元、0仟元及4,498仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>非關係人</u>				
應收處分資產款項	\$ -	\$ 62,639	\$ 77,339	\$ -
其他	49	67	18	2,982
	<u>49</u>	<u>62,706</u>	<u>77,357</u>	<u>2,982</u>
<u>關係人</u>				
應收代收代付款－關係人	36,390	19,127	-	-
	<u>\$ 36,439</u>	<u>\$ 81,833</u>	<u>\$ 77,357</u>	<u>\$ 2,982</u>

上述應收處分資產款項係本公司依 101 年 4 月 27 日及 6 月 8 日董事會決議之重大資產出售案，處分部分資產尚未收回之款項。

應收代收代付款－關係人係因代採購所產生，本公司給予關係人之授信期間為 75 天。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
商品存貨	\$ 154,409	\$ 56,982	\$ 44,723	\$ -
製成品	-	-	-	15,298
在製品	-	-	-	10,455
原物料	-	-	-	7,502
	<u>\$ 154,409</u>	<u>\$ 56,982</u>	<u>\$ 44,723</u>	<u>\$ 33,255</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 829,203 仟元及 444,546 仟元。102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包含存貨跌價回升利益 13,008 仟元(主係 4 月 1 日併入美國子公司之備抵存貨跌價損失回升)，回升利益係因前期跌價之存貨已去化所致。101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包含出售廢料收入 413 仟元、存貨跌價及呆滯損失 691 仟元及存貨報廢損失 3,706 仟元及存貨盤虧 54 仟元。

存貨帳面金額 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，分別已扣除備抵存貨跌價損失 683 仟元、0 仟元、0 仟元及 8,220 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 164,335	\$ -	\$ -	\$ 69,114
建築物	78,994	-	-	104,211
機器設備	388	487	520	78,032
運輸設備	-	-	-	990
辦公設備	2,041	2,352	2,456	380
其他設備	4,614	1,995	714	7,175
	<u>\$ 250,372</u>	<u>\$ 4,834</u>	<u>\$ 3,690</u>	<u>\$ 259,902</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成 本							
101年1月1日餘額	\$ 69,114	\$ 213,149	\$ 242,063	\$ 6,677	\$ 1,241	\$ 46,909	\$ 579,153
增 添	-	758	531	-	2,490	729	4,508
處 分	(69,114)	(209,340)	(239,788)	(6,528)	(1,230)	(45,839)	(571,839)
淨兌換差額	-	(4,567)	(2,275)	(149)	(11)	(1,070)	(8,072)
101年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 531	\$ -	\$ 2,490	\$ 729	\$ 3,750
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 531	\$ -	\$ 2,490	\$ 2,333	\$ 5,354
合併個體變動影響數	-	-	-	4,927	1,991	3,281	10,199
增 添	164,335	79,864	-	-	8	5,375	249,582
處 分	-	-	-	(1,927)	-	-	(1,927)
淨兌換差額	-	-	-	(41)	(21)	(34)	(96)
102年9月30日餘額	<u>\$ 164,335</u>	<u>\$ 79,864</u>	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 4,468</u>	<u>\$ 10,955</u>	<u>\$ 263,112</u>
累計折舊及減損							
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 108,938	\$ 164,031	\$ 5,687	\$ 861	\$ 39,734	\$ 319,251
處 分	-	(109,120)	(168,505)	(5,633)	(907)	(39,709)	(323,874)
折舊費用	-	2,475	6,442	78	87	898	9,980
淨兌換差額	-	(2,293)	(1,957)	(132)	(7)	(908)	(5,297)
101年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ 34	\$ 15	\$ 60
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 44	\$ -	\$ 138	\$ 338	\$ 520
合併個體變動影響數	-	-	-	4,509	1,805	2,925	9,239
處 分	-	-	-	(1,927)	-	-	(1,927)
折舊費用	-	870	100	416	503	3,110	4,999
淨兌換差額	-	-	(1)	(39)	(19)	(32)	(91)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 2,427</u>	<u>\$ 6,341</u>	<u>\$ 12,740</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	4至51年
機器設備	4至9年
運輸設備	6年
辦公設備	6年
其他設備	4至6年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土地	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 17,620
建築物	-	-	-	11,535
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,155</u>
	<u>土 地 建 築 物 合 計</u>			
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 17,620	\$ 25,944	\$ 43,564	
增 添	-	-	-	
處 分	(<u>17,620</u>)	(<u>25,944</u>)	(<u>43,564</u>)	
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	
增 添	-	-	-	
處 分	-	-	-	
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
<u>累計折舊</u>				
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 14,409	\$ 14,409	
處 分	-	(14,550)	(14,550)	
折舊費用	-	<u>141</u>	<u>141</u>	
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	
處 分	-	-	-	
折舊費用	-	-	-	
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按41年之耐用年限計提折舊。

十三、其他無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>每一類別之帳面金額</u>				
電腦軟體成本	<u>\$ 3,264</u>	<u>\$ 953</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 1,103</u>
	<u>電 腦 軟 體 成 本</u>			
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額				\$ 12,128
單獨取得				1,610
處 分				(12,267)
淨兌換差額				(<u>36</u>)
101年9月30日餘額				<u>\$ 1,435</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電腦軟體成本</u>
102年1月1日餘額	\$ 1,435
合併個體變動影響數	11,362
單獨取得	-
處分	(473)
淨兌換差額	(118)
102年9月30日餘額	<u>\$ 12,206</u>
<u>累計攤銷</u>	
101年1月1日餘額	\$ 11,025
攤銷費用	580
處分	(11,305)
淨兌換差額	(17)
101年9月30日餘額	<u>\$ 283</u>
102年1月1日餘額	\$ 482
合併個體變動影響數	8,608
攤銷費用	415
處分	(473)
淨兌換差額	(90)
102年9月30日餘額	<u>\$ 8,942</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本 1至3年

十四、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
預付款項	\$ 19,920	\$ 6,891	\$ 11,446	\$ 7,665
預付租賃款	-	-	-	472
其他	4,106	478	41	2,283
	<u>\$ 24,026</u>	<u>\$ 7,369</u>	<u>\$ 11,487</u>	<u>\$ 10,420</u>
<u>非流動</u>				
存出保證金	\$ 723	\$ 280	\$ 250	\$ 833
人壽保險現金解約價值	-	-	-	19,511
長期預付租賃款	-	-	-	15,354
預付設備款	-	73,000	-	-
其他	-	130	-	208
	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 73,410</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 35,906</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款(參閱附表一)	\$ 88,710	\$ -	\$ -	\$ 9,611

短期銀行借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 2.43%、0%、0%及 6.31%。

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款				
銀行借款	\$ 149,264	\$ -	\$ -	\$ -
減：列為 1 年內到期部分	(24,429)	-	-	-
長期借款	\$ 124,835	\$ -	\$ -	\$ -

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七），借款到期日為 109 年 3 月 13 日，截至 102 年 9 月 30 日止，有效年利率為 1.899%。

合併公司之長期借款為：

台北富邦銀行	原 始 貸 款 金 額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
	借款總額：160,000 仟元	\$ 149,264	\$ -	\$ -	\$ -
	借款期間：102.03.13~109.03.13				
	利率區間：1.899%				
	還款辦法：以每個月為一期，共分 84 期，平均攤還				

十六、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付票據				
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,176
長期應付票據	-	-	-	19,925
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 39,101
應付帳款				
因營業而發生	\$ 185,881	\$ 169,538	\$ 127,711	\$ 68,283

十七、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
其他應付款				
應付員工紅利及董監酬勞	\$ 2,548	\$ 6,230	\$ 4,117	\$ -
應付勞務費	1,571	3,970	770	2,199
應付薪資及獎金	1,864	45	691	4,859
應付賠償款項	-	40,287	62,639	62,639
應付代採購貨款	20,649	1,679	-	-
應付加工費	-	-	-	7,685
其他	15,398	3,844	2,256	17,076
	<u>\$ 42,030</u>	<u>\$ 56,055</u>	<u>\$ 70,473</u>	<u>\$ 94,458</u>
其他負債				
其他	\$ 965	\$ 1,017	\$ 944	\$ 10,026

應付代採購貨款係為關係人代購商品，應付廠商之貨款。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於102年及101年1月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為967仟元及1,048仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。按員工每月薪資總額百分之2.0%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。另合併公司之本公司於101年5月結清台灣銀行之退外基金專戶。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
管理費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 186</u>

(三) 其他

合併公司之 Antec (Samoa)，由於其當地政府無強制性相關法令規定，亦未訂有員工退休辦法，尚不適用國際會計準則第 19 號「員工給付」之規定。

十九、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
普通股	\$ 435,340	\$ 396,000	\$ 396,000	\$ 839,817
資本公積	13,260	7,487	5,541	-
保留盈餘(待彌補虧損)	47,968	91,789	65,252	(365,921)
其他權益項目	(560)	-	-	(8,163)
庫藏股票	(9,741)	(9,741)	-	-
	<u>\$ 486,267</u>	<u>\$ 485,535</u>	<u>\$ 466,793</u>	<u>\$ 465,733</u>

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>43,534</u>	<u>39,600</u>	<u>39,600</u>	<u>83,982</u>
已發行股本	<u>\$ 435,340</u>	<u>\$ 396,000</u>	<u>\$ 396,000</u>	<u>\$ 839,817</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司之本公司於 101 年 4 月 27 日股東常會通過減資彌補虧損，減資金額為 443,817 仟元，減資比率 52.85%，減資後實收資本額為 396,000 仟元。該項減資案業經行政院金融監督管理委員會 101 年 5 月 29 日金管證發字第 1010022294 號函核准在案。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
員工認股權	<u>\$ 13,260</u>	<u>\$ 7,487</u>	<u>\$ 5,541</u>	<u>\$ -</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等)及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積後，其餘額加回年度決算中已作為費用之員工紅利暨董事、監察人酬勞，並加計以前年度累計未分配盈餘作為可供分派盈餘，由董事會擬定分配案，提請股東會議決議定之，惟：

1. 董事監察人酬勞為不高於當年度分配數百分之五。
2. 員工紅利為當年度分配數百分之五至百分之十五。
3. 餘額為股東紅利。

本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，基於健全財務規劃以求永續經營發展，對於盈餘之分配，應考量公司未來資本支出及資金需求，並衡量以盈餘支應資金需求之必要性，以決定盈餘保留或分配之數額及以現金或股票方式分配股東紅利之金額，其中以股票方式分配股東紅利之比例，以不超過百分之八十為原則，但董事會可依當年度實際營運情形及考量次 1 年度之資本預算規劃調整該比例。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 1,820 仟元及 2,941 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 728 仟元及 1,176 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除 10% 法定盈餘公積後之 5% 及 2% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 101 年及 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 21 日及 101 年 4 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 9,197	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	39,340	-	1.00	-
股票股利	39,340	-	1.00	-

本公司於 102 年 6 月 21 日之股東會決議配發 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	<u>現金紅利</u>
	<u>101年度</u>
員工紅利	\$ 4,450
董監事酬勞	1,780

100 年度為稅後虧損，故無配發員工紅利及董監事酬勞。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會及股東常會擬議及決議盈餘分配議案之基礎。

	<u>101年度</u>	
	<u>員工紅利</u>	<u>董監事酬勞</u>
股東會決議配發金額	\$ 4,450	\$ 1,780
各年度財務報表認列金額	<u>4,450</u>	<u>1,780</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述 101 年現金股利及股票股利發放基準日經董事會決議以 102 年 9 月 2 日為配息配股基準日。

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本合併公司因原帳列為累積虧損，而於轉換 IFRSs 後，轉換日仍為虧損，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(675)	(1,647)
換算國外營運機構淨資 產所產生利益之相關 所得稅	115	280
處分	<u>-</u>	<u>1,367</u>
期末餘額	<u>(\$ 560)</u>	<u>\$ -</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	(\$ 8,163)
備供出售金融資產未實 現損益	<u>-</u>	<u>8,163</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101年1月1日股數	-
本期增加	-
本期減少	<u>-</u>
101年9月30日股數	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
102年1月1日股數	260
本期增加	-
本期減少	-
102年9月30日股數	<u>260</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	(\$ 14)	\$ -	(\$ 125)	(\$ 1,008)
利息收入	(62)	(251)	(297)	(641)
其他(參閱附註二六 (二))	(<u>1,464</u>)	(<u>297</u>)	(<u>18,714</u>)	(<u>12,071</u>)
	<u>(\$ 1,540)</u>	<u>(\$ 548)</u>	<u>(\$ 19,136)</u>	<u>(\$ 13,720)</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損(益)	\$ -	\$ -	(\$ 597)	\$ 1,884
淨外幣兌換損失	2,682	2,196	810	4,372
處分投資損失	-	-	-	12,324
其 他	<u>232</u>	(<u>345</u>)	<u>1,129</u>	<u>1,894</u>
	<u>\$ 2,914</u>	<u>\$ 1,851</u>	<u>\$ 1,342</u>	<u>\$ 20,474</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 1,999</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,496	\$ 60	\$ 4,999	\$ 9,980
投資性不動產	-	-	-	141
無形資產	115	283	415	580
	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 5,414</u>	<u>\$ 10,701</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,086
營業費用	1,496	60	4,999	1,035
	<u>\$ 1,496</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 4,999</u>	<u>\$ 10,121</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7
營業費用	115	283	415	573
	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 415</u>	<u>\$ 580</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 141
未產生租金收入之投資 性不動產之直接營運 費用	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141</u>

(六) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 22,272	\$ 4,279	\$ 60,451	\$ 56,219
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	340	275	967	1,048
確定福利計畫	-	-	-	186
	<u>\$ 22,612</u>	<u>\$ 4,554</u>	<u>\$ 61,418</u>	<u>\$ 57,453</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14,384
營業費用	22,612	4,554	61,418	43,069
	<u>\$ 22,612</u>	<u>\$ 4,554</u>	<u>\$ 61,418</u>	<u>\$ 57,453</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 3,294)	\$ -	(\$ 15,360)	(\$ 27)
外幣兌換損失總額	5,976	2,196	16,170	4,399
淨損益	<u>\$ 2,682</u>	<u>\$ 2,196</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 4,372</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以前年度之調整	-	-	(5)	-
遞延所得稅				
當期產生者	3,140	(133)	(253)	(1,033)
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 3,140</u>	<u>(\$ 133)</u>	<u>(\$ 258)</u>	<u>(\$ 1,033)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利（損）	<u>\$ 34,601</u>	<u>(\$ 13,677)</u>
稅前淨利按相關國家所得所 適用之國內稅率計算之所得稅費用	6,089	(2,325)
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	-	2,141
子公司盈餘之遞延所得 稅影響數	196	-
暫時性差異	(5)	(849)
未分配盈餘加徵	409	-
當期抵用之投資抵減	(409)	-
當期抵用之虧損扣抵	(6,533)	-
以前年度之當期所得稅費用 調整	(5)	-
當期所得稅	<u>(258)</u>	<u>(1,033)</u>

上述相關國家所得稅適用之國內稅率說明如下：安鈦克科技股份有限公司適用「中華民國所得稅法」規定，稅率為 17%；Antec, Inc. 係依美國聯邦政府及地方政府規定之稅率計算；Antec Investment (Samoa) Limited 因註冊於免稅國家，依據當地法律享有稅率優惠。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換算	\$ 162	\$ -	\$ 115	\$ -
認列於其他綜合損益之所得稅	\$ 162	\$ -	\$ 115	\$ -

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	38,771	91,789	65,252	(365,921)
	\$ 38,771	\$ 91,789	\$ 65,252	(\$ 365,921)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 383	\$ 2,657	\$ 2,657	\$ 2,657

101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為2.89%。100年度為累積虧損，故無稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計101年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

合併公司之本公司歷年來之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至100年。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>\$ 0.23</u>	<u>\$ 0.81</u>	<u>(\$ 0.29)</u>
稀釋每股盈餘	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>\$ 0.22</u>	<u>\$ 0.78</u>	<u>(\$ 0.29)</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利（淨損）	(\$ 3,009)	\$ 10,004	\$ 34,859	(\$ 12,644)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算繼續營業單位稀 釋每股盈餘之盈餘	<u>(\$ 3,009)</u>	<u>\$ 10,004</u>	<u>\$ 34,859</u>	<u>(\$ 12,644)</u>

股 數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	43,274	43,534	43,274	43,534
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	1,125	1,194	-
員工分紅	-	70	150	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>43,274</u>	<u>44,729</u>	<u>44,618</u>	<u>43,534</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

合併公司之本公司於 101 年 1 月給與員工認股權 3,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之比例為 50% 之認股權；發行屆滿 3 年之日起，可行使被給與之比例為 75% 之認股權；發行屆滿 4 年之日起，可行使被給與之比例為 100% 之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權單位	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均執行價格(元)	單位	加權平均執行價格(元)
期初流通在外	3,000	\$ 18.5	-	\$ -
本期給與	-	-	3,000	18.5
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	<u>3,000</u>	16.3	<u>3,000</u>	18.5
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

102年9月30日		101年12月31日	
執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)	執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)
\$16.3	3.33	\$18.5	4.08

101年9月30日		101年1月1日	
執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)	執行價格之範圍(元)	加權平均剩餘合約期限(年)
\$18.5	4.33	\$ -	-

本公司於 101 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	101年1月
給與日股價	18.5 元
執行價格	18.5 元
預期波動率	54.59%~61.02%
存續期間	滿 2 年後既得預期 存續期間：2 年 滿 3 年後既得預期 存續期間：3 年
預期股利率	—
無風險利率	0.78%~0.90%

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 5,773 仟元及 5,541 仟元。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

101年12月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

101年9月30日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

101年1月1日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產	\$ -	\$ 4,972	\$ 13,262	\$ 18,234

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假

設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註1）	\$ 475,526	\$ 588,610	\$ 618,707	\$ 381,562
備供出售金融資產	-	-	-	18,234
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量 （註2）	498,790	245,688	212,653	262,231

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司的經營活動面臨的市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。董事會為整體風險進行管理，其目的是在最大限度內減少本集團的財務表現的潛在不利影響。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日產生之預期具匯率波動之外幣貨幣性淨資產帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
美金	<u>\$ 217,250</u>	<u>\$ 54,367</u>	<u>\$ 34,571</u>	<u>\$ 39,818</u>

合併公司主要暴險幣別為美金，並以美金對新台幣升值及貶值1%時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將增加當年度稅前淨（損）利之金額。

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損益影響數(稅前)	<u>\$ 2,173</u>	<u>\$ 346</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 388 仟元及增加 1,602 仟元

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及其關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
安鈦克股份有限公司 (簡稱安鈦克有限公司)	董事長相同(自100年12月20日起適用)
Antec Europe B.V. (簡稱Antec (Europe))	董事長相同(自100年12月20日起適用)
Antec Beijing	董事長相同(自100年12月20日起適用)
Antec, Inc. (簡稱Antec (US))	董事長相同(自100年12月20日起至102年3月31日止)
李益昌	本公司之董事長(自100年12月20日起適用)
李淑珠	本公司之監察人(自100年12月9日起適用)
陳昌福	具實質關係人(自101年4月19日起不適用)
陳茂昌	具實質關係人(自101年5月2日起不適用)
陳輝宏	具實質關係人(自101年5月2日起不適用)
陳紹宏	具實質關係人(自101年5月2日起不適用)
陳佳莉	具實質關係人(自101年5月2日起不適用)
陳佳雯	具實質關係人(自101年5月2日起不適用)
卓耀股份有限公司	具實質關係人(自101年4月19日起不適用)

(二) 營業交易

	銷		貨	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
Antec (Europe)	\$ 1,723	\$ -	\$ 1,723	\$ -

對關係人之銷貨係依關係人銷貨成本價格計價。

	進		貨	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
安欽克有限公司	\$ 36	\$ 1,253	\$ 791	\$ 37,094
Antec (US)	-	2,871	-	2,871
Antec (Europe)	-	-	1,466	-
	\$ 36	\$ 4,124	\$ 2,257	\$ 39,965

對關係人之進貨係依關係人銷貨成本價格計價。

	其		他		收		入	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
Antec (Europe)	\$ 1,464	\$ -	\$ 12,259	\$ -				
Antec (US)	-	-	6,395	-				
	\$ 1,464	\$ -	\$ 18,654	\$ -				

係代關係人採購時，本公司依商品品項保留 3~5% 之利潤。

資產負債表日之應收帳款－關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
Antec (Europe)	\$ 2,492	\$ -	\$ -	\$ -
安欽克有限公司	72	-	-	-
	\$ 2,564	\$ -	\$ -	\$ -

應收關係人款項未收取保證，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

資產負債表日之其他應收款－關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
Antec (Europe)	\$ 35,488	\$ 10,007	\$ -	\$ -
Antec Beijing	902	-	-	-
Antec (US)	-	9,120	-	-
	\$ 36,390	\$ 19,127	\$ -	\$ -

其他應收款－關係人係代採購所產生之應收款項，本公司給予關係人之授信期間為 75 天。

資產負債表日之應付帳款－關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
安鈺克有限公司	\$ 4,932	\$ 10,747	\$ 11,598	\$ -
Antec (US)	-	9,348	2,871	-
	<u>\$ 4,932</u>	<u>\$ 20,095</u>	<u>\$ 14,469</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

資產負債表日之其他應付款－關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
李益昌及李淑珠（應付股款）	\$ 17,180	\$ -	\$ -	\$ -
李益昌及李淑珠（資金貸與）	9,606	-	-	-
安鈺克有限公司	1,187	-	-	-
陳昌福	-	-	-	16,339
卓耀股份有限公司	-	-	-	9,152
陳紹宏	-	-	-	5,600
陳佳莉	-	-	-	5,600
陳佳雯	-	-	-	5,600
陳茂昌	-	-	-	5,363
陳輝宏	-	-	-	3,124
	<u>\$ 27,973</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,778</u>

(三) 股權交易

合併公司為規劃整體營運之發展，於 102 年 3 月 27 日經董事會通過，以美金 216 萬元（折合新台幣 64,601 仟元）向本公司董事長李益昌及監察人李淑珠等購買 Antec (US) 100% 股權，並於 4 月 15 日簽訂買賣合約，以 4 月 1 日為股權交易基準日，截至 9 月 30 日止已支付 47,421 仟元，尚餘 17,180 仟元（帳列其他應付款－關係人）未支付。

(四) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,279	\$ 2,108	\$ 8,273	\$ 5,060
退職後福利	47	51	140	166
	<u>\$ 3,326</u>	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 8,413</u>	<u>\$ 5,226</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品之保證金：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 243,329	\$ -	\$ -	\$ 126,153
預付租賃款	-	-	-	15,826
	<u>\$ 243,329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,979</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 98年3月20日合併公司之本公司前任董事長及前任總經理等接獲台灣板橋地方法院檢察署起訴書，起訴內容係因違反證券交易法等。該案已進入司法審判程序，當事人已委任律師進行處理，尚不影響本公司正常營運。
- (二) 財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心於98年9月針對合併公司之本公司前任董事長等人涉嫌於97年3月、4月間對外公告營業收入資訊及財務報告涉有不實，而疑有違反證券交易法之情事，按證券投資人及期貨交易保護法第28條規定，對本公司侵權行為損害賠償事件提出訴訟，請求賠償金額58,853仟元，並於98年12月向法院遞出民事擴張訴訟之聲明狀，求償金額提高至62,639仟元。台灣板橋地方法院於102年1月4日第一審判決應賠償金額53,184仟元，本公司已委請律師處理，並擬於刑事審理結果告一段落後，對相關失職人員追究民事賠償責任。惟本公司基於保守穩健原則已於98年度估列62,639仟元之賠償損失，帳列什項支出及其他應付款。本公司與財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心於102年3月5日達成和解協議，本公司須支付40,287仟元之賠償金額，故於101年度迴轉估列之應付賠償金額22,352仟元，帳列什項收入，並於102年3月支付賠償款40,287仟元。

二九、重大之期後事項：無。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣元／新台幣仟元

102年9月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 15,075,503		29.52		<u>\$ 445,000</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	7,688,409		29.62		<u>\$ 227,750</u>

101年12月31日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 8,480,625		29.00		<u>\$ 245,918</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	6,567,842		29.16		<u>\$ 191,551</u>

101年9月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 6,041,990		29.25		<u>\$ 176,698</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	4,843,322		29.34		<u>\$ 142,127</u>

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,421,189		30.22	\$		42,955	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		103,461		30.32	\$		3,137	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」之規定，本合併公司有三個應報導部門：電子電機部門、精工部門及電腦週邊事業部門。

電子電機部門係製造各類馬達、定時器等家電化產品，銷售予家電製造商及貿易商。精工部門係製造各類電子及家電用品之精密五金零件，銷售予電子及家電製造商。電腦週邊事業部門係採購電腦機殼、電源供應器等商品，銷售予電腦貿易商。

本合併公司應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(一) 部門收入與營運結果

本合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
電子電機部門	\$ -	\$ 22,850	\$ -	(\$ 13,010)
精工部門	-	38,241	-	(9,834)
電腦週邊事業部門	<u>1,040,304</u>	<u>464,038</u>	<u>19,949</u>	<u>17,920</u>
繼續營業單位總額	<u>\$1,040,304</u>	<u>\$ 525,129</u>	19,949	(4,924)
租金收入			125	1,008
利息收入			297	641
兌換損失			(810)	(4,372)
公司一般收入			19,311	12,721
公司一般費用			(1,129)	(16,752)
財務成本			(3,142)	(1,999)
稅前淨利(損)(繼續營業單位)			<u>\$ 34,601</u>	<u>(\$ 13,677)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、權益法認列之投資損益、處分權益法長期股權投資損益、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
部門資產				
電子電機部門	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 169,589
精工部門	-	-	-	306,733
電腦週邊事業部門	<u>986,022</u>	<u>732,240</u>	<u>680,390</u>	<u>294,873</u>
部門資產總額	<u>\$ 986,022</u>	<u>\$ 732,240</u>	<u>\$ 680,390</u>	<u>\$ 771,195</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除採權益法之長期股權投資、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有

資產均分攤至應報導部門。商譽已分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產－流動	\$ 362	(\$ 362)	\$ -	附註三三(二)6.(1)及(3)
預付款項	11,346	100	11,446	附註三三(二)6.(2)
無形資產	-	1,152	1,152	附註三三(二)6.(2)
其他遞延費用	1,252	(1,252)	-	附註三三(二)6.(2)
遞延所得稅資產－非流動	-	381	381	附註三三(二)6.(1)及(3)
<u>負 債</u>				
其他應付款	62,639	7,834	70,473	附註三三(二)6.(3)及(4)
應付費用	7,720	(7,720)	-	附註三三(二)6.(4)
<u>權 益</u>				
未分配盈餘	65,347	(95)	65,252	附註三三(二)6.(3)及(5)

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 525,129	\$ -	\$ 525,129	
營業成本	(444,546)	-	(444,546)	
營業毛利	80,583	-	80,583	
營業費用	(87,122)	1,615	(85,507)	附註三三(二)6.(3)及(5)
營業淨損	(6,539)	1,615	(4,924)	
營業外收入及支出	73,365	(82,118)	(8,753)	附註三三(二)6.(5)
稅前淨利(損)	66,826	(80,503)	(13,677)	
所得稅(費用)利益	(577)	1,610	1,033	附註三三(二)6.(3)及(5)
稅後淨利	\$ 66,249	(\$ 78,893)	(\$ 12,644)	

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 214,068	\$ -	\$ 214,068	
營業成本	(174,529)	-	(174,529)	
營業毛利	39,539	-	39,539	
營業費用	(28,415)	50	(28,365)	附註三三(二)6.(3)及(5)
營業淨利	11,124	50	11,174	
營業外收入及支出	(1,303)	-	(1,303)	附註三三(二)6.(5)
稅前淨利	9,821	50	9,871	
所得稅利益	142	(9)	133	附註三三(二)6.(3)及(5)
稅後淨利	\$ 9,963	\$ 41	\$ 10,004	

4. 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。本公司因原帳列為累積虧損，而於轉換採用 IFRSs 後，轉換日仍為累積虧損，故對財務報表表達並無影響。

5. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

認定成本

合併公司於轉換至 IFRSs 日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備以及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

6. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 362 仟元。

(2) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，遞延費用將依其性質重分類為無形資產及預付款項。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至無形資產之金額為 1,152 仟元；重分類至預付款項之金額為 100 仟元。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 114 仟元；遞延所得稅資產－非流動調整增加 19 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整減少 1,615 仟元及所得稅費用調整增加 275 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整減少 50 仟元及所得稅費用調整增加 9 仟元。

(4) 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應付費用依性質重分類至其他應付款。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司應付費用依性質重分類至其他應付款之金額為 7,720 仟元。

(5) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整減少 1,615 仟元；營業外收入及支出調整減少 82,118 仟元；所得稅費用調整減少 1,610 仟元。

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整減少 50 仟元；所得稅費用調整增加 9 仟元。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日營業外收入及支出調整減少 82,118 仟元，係依據 IFRS 轉換期初開帳數，將累積換算調整數 39,961 仟元、退休金損益 11,090 仟元及未實現重估增值 31,067 仟元皆已轉列保留盈餘。惟 101 年度處分長期股權投資，處分投資損失調整增加 39,961 仟元；本期結清台灣銀行之退休基金，什項損失調整增加 11,090 仟元；本期出售土地，處分固定資產利益調整減少 31,067 仟元。

7. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日持有利息收現數 641 仟元與利息支付數 1,999 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

附表一 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元／外幣元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率%	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註4)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註4)	屬大陸地 區背書保證 (註4)
		公司名稱	關係 (註2)										
0	安鈺克科技股份有限公司	Antec, Inc.	2	\$ 97,253	\$ 89,010	\$ 89,010	\$ 89,010	\$ -	18.30	\$ 194,507	Y	N	N

註1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可。

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：背書保證限額係本公司依證券交易法第 36 條之 1、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 40% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值之 20%。

依上述規定，本公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 486,267 仟元 $\times 40\% = 194,507$ 仟元；另對單一企業背書保證之限額為淨值 486,267 仟元 $\times 20\% = 97,253$ 仟元。

註4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

附表二 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例%	市價	
安鈦克科技股份有限公司	股票－非上市、上櫃 興隆發電子股份有限公司 Minimodule Co., Ltd.	本公司為該公司之法人董事 "	備供出售金融資產－非流動 "	617,333	\$ -	3.06	無市價資訊	
				640,000	<u>-</u> <u>\$ -</u>	8.53	"	
	股票－非上市、上櫃 Antec Investment (Samoa) Limited Antec, Inc.	採權益法評價之被投資公司 "	採權益法之長期股權投資 "	1,000,000	\$ 29,397	100	無市價資訊	註
				5,512,002	<u>64,739</u> <u>\$ 94,136</u>	100	"	"

註：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

附表三 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

取得之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
安欽克科技股份有限公司	內湖區堤頂大道二段 179 號 9 樓、181 號 9 樓、地下二層平面車位 2 個及地下四層平面車位 13 個	簽約日：101.12.05 過戶日：102.03.11	\$ 244,199	101.12.10 支付\$73,000 102.03.11 支付\$171,199	安達科有限公司	無	-	-	-	\$ -	理德冠昱不動產估價師聯合事務所之估價報告	辦公室	無

附表四 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形							
				科目	金額	交易條件 估合併總營收或總 資產之比率(註三)					
0	102年1月1日至9月30日 安鈇克科技股份有限公司	Antec, Inc.	1	其他應收款	\$ 114,849	依母公司授信政策考慮 本公司之資金需求決 定收款期間	12				
				遞延貸項	2,432	"	-				
				其他收入	6,203	"	1				
				其他應付款	1,807	"	-				
1	Antec, Inc.	Antec Investment (Samoa) Limited 安鈇克科技股份有限公司	2	其他應付款	114,849	"	12				
				存貨	2,432	"	-				
				銷貨成本	6,203	"	1				
2	Antec Investment (Samoa) Limited	安鈇克科技股份有限公司	2	其他應收款	1,807	"	-				
0	101年1月1日至9月30日 安鈇克科技股份有限公司	寧波名鐘機電工業有限公司	1	進貨	2,488	依母公司授信政策考慮 本公司之資金需求決 定收款期間	-				
				處分固定資產利益	158	"	-				
				進貨	403	"	-				
				租金收入	300	"	-				
				1	寧波名鐘機電工業有限公司	昆山展順電子有限公司 展華精密工業股份有限公司 安鈇克科技股份有限公司	3	進貨	212	"	-
								銷貨	5,541	"	1
								銷貨	2,488	"	-
								折舊	158	"	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
2	展華精密工業股份有限公司	昆山展順電子有限公司	3	銷貨	\$ 529	依母公司授信政策考慮 本公司之資金需求決 定收款期間	-
				利息收入	258	"	-
				進貨	5,541	"	1
				銷貨	403	"	-
3	昆山展順電子有限公司	寧波名鐘機電工業有限公司	3	管理費用	300	"	-
				銷貨	212	"	-
				進貨	529	"	-
				利息支出	258	"	-
		安鈦克科技股份有限公司	2	銷貨	403	"	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

附表五 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %				帳 面 金 額
安鈺克科技股 份有限公司	Antec Investment (Samoa) Limited Antec, Inc.	Portullis TrustNet Chambers, P.O. Box 217, Apia, SAMOA 47900 Fremont Boulevard Fremont, CA 94538 USA	經營各種事業之轉投資	\$ 29,055	\$ 29,055	1,000,000	100	\$ 29,397	\$ 342	\$ 342	子 公 司
			電腦週邊產品之買賣業務	64,601	-	5,512,002	100	64,739	813	813	"

註 1：上述被投資公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資損益，除 Antec, Inc.外，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 2：Antec, Inc.係於 102 年 4 月 1 日併入合併財務報告編製主體，故本期僅對其認列 4~9 月之投資損益。